

News Release

西日本シティ銀行



2026年1月28日

—回答企業の43%が“外国人材の採用に興味”、課題は「コミュニケーション・語学力」が最多— 「第137回九州の経営動向調査（2025年10～12月期）」結果のお知らせ

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、当行のお取引先さまのご協力を得て、地域経済の景気動向等を定期的に調査し、お客様の現況やニーズの把握に努め、タイムリーで良質なサービスの提供を目指して経営動向調査を実施しています。

このたび、第137回（2025年10～12月期）の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

今回は、景況動向や設備投資動向など恒例の調査に加え、企業経営者の関心が高い外国人材の採用に関する調査を初めて実施しました。調査結果では、外国人材の採用に興味がある企業は全産業では43%、なかでも製造業では57%でした。外国人材採用の主な理由は「人手が足りない」、採用時の課題は「コミュニケーション・語学力」と回答した企業が最も多いという結果でした。

調査にご協力いただきましたお取引先さまには、厚く御礼申し上げるとともに、本調査結果が企業の持続的な成長や課題解決の一助となることを願っております。

記

1. 項目別 BSI[※]の概要（製造業、非製造業、全産業）について

	景況感			売上高			収益			資金繰り			商品在庫		
	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比
製造業	▲10.8	3.0	+13.8	▲9.4	4.5	+13.9	▲5.4	▲5.9	▲0.5	▲6.7	▲6.0	+0.7	▲8.1	3.0	+11.1
非製造業	▲11.3	▲7.0	+4.3	▲4.8	▲1.7	+3.1	▲10.8	▲8.2	+2.6	▲5.9	0.0	+5.9	1.6	3.3	+1.7
全産業	▲11.1	▲4.4	+6.7	▲6.2	0.0	+6.2	▲9.3	▲7.6	+1.7	▲6.2	▲1.6	+4.6	▲1.2	3.2	+4.4

※BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標

- 景況感は、製造業は前回比13.8ポイント改善、非製造業は前回比4.3ポイント改善し、全産業では前回実績▲11.1から▲4.4となり、4四半期ぶりに改善した。
- 売上高は、製造業、非製造業ともに改善している。収益は、製造業では悪化したものの、建設業、卸小売業などの改善を受けて非製造業では改善している。

2. 業種別動向について

- 製造業は、米国関税措置の影響懸念が和らいできたことにより、食料品製造業、金属・機械器具製造業を中心に、景況感・売上高・資金繰りの項目で改善している。建物を主とした設備投資は、前年度比で増加している。
- 非製造業は、不動産、運輸通信業などにおいて売上、収益の悪化がみられるものの、卸小売やサービス業が改善し、景況感・売上高・収益・資金繰りの項目で改善している。機械更新などの設備投資は引き続き減少している。

3. 経営上の問題点について

- 「従業員対策」が60%で6四半期連続1位となり、続いて「原材料値上り」「人件費上昇」が50%となっている。

4. 外国人材の採用について（今回初めて調査）

（1）現在、外国人材を採用していますか

- ・「採用している」と回答した企業が、製造業では 48%、非製造業では 25%、全産業では 31% であった。「採用していない」が、製造業では 52%、非製造業では 75%、全産業では 69% であった。

（2）人手不足対策や生産性向上のために、外国人材の採用に興味がありますか

- ・「興味がある」と回答した企業が、製造業では 57%、非製造業では 38%、全産業では 43% であった。「興味がない」が、製造業では 43%、非製造業では 62%、全産業では 57% であった。

（3）外国人材を採用する理由、もしくは採用したい理由は、どのようなことですか（複数回答可）

- ・製造業、非製造業、全産業ともに「人手が足りない」と回答した企業が最も多く、製造業では 78%、非製造業では 76%、全産業では 76% であった。

（4）外国人材の採用における課題について、お聞かせください（現状、外国人材の採用を行われていない場合も含む）（複数回答可）

- ・製造業、非製造業、全産業ともに「コミュニケーション・語学力」と回答した企業が最も多く、製造業では 86%、非製造業では 72%、全産業では 76% であった。

（5）外国人材を採用する際（採用するとした際に）重視することは、どのようなことですか（複数回答可）

- ・外国人材を採用する際（採用するとした際に）重視することは、製造業、非製造業、全産業ともに「人柄（チャレンジ精神・主体性等）」と回答した企業が最も多く、製造業では 66%、非製造業では 67%、全産業では 66% であった。次いで、製造業、非製造業、全産業ともに「日本語能力」と回答した企業が多く、製造業では 64%、非製造業では 65%、全産業では 65% であった。

■参考＜第 137 回（2025 年 10～12 月期）の概要＞

1. 調査目的

地域経済の景気動向等を定期的に調査し、お客さまの現況やニーズの把握に努め、タイムリーで良質なサービスの提供を目指す

2. 調査対象企業

- ・当行の主要取引先 521 社（回答企業数 251 社、回答率 48.2%）
- ・回答企業：【地域別】 福岡県内企業 83.6%、福岡県外九州各県企業 16.4%
 - 【業種別】 製造業 26.7%、非製造業 73.3%
 - 【規模別】 大企業 6.4%、中堅企業 13.1%、中小企業 80.5%

3. 調査対象期間

2025 年 10～12 月期（※前回調査：2025 年 7～9 月期）

4. 調査方法

アンケート方式（景況動向は、BSI 方式で表示）

※調査結果の集計・分析等は、西日本フィナンシャルホールディングスのグループ会社である、株式会社 NCB リサーチ&コンサルティングと連携

以 上

詳しくはこちらからご覧いただけます。→ [第 137 回九州の経営動向調査](#)

本件に関するお問い合わせ先

融資統括部 右近 TEL 092-476-2781

※当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。